

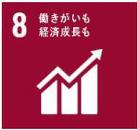
第2次総合計画施策評価シート《令和2年度分》

施策コード	基本目標	4	【産業・雇用】 人と地域の資源を活かし、にぎわいを生み出すまち						
4 — 2	施策目標	2	商工業の振興						
SDGs 連携分野	目標8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する								
									
目指すべきまちの姿		中小企業や小規模事業者の経営が安定・活性化し、企業立地や設備投資が進み、雇用の拡大と地域経済の好況が続いています。							
●主要施策と概要【PLAN】		この1年間の成果及び反省点【DO】	担当課						
<p>(1) 商工会の支援・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工業の振興の先導役である商工会の支援と強化を図ります。 ・商工会と連携し、経営支援、創業支援、事業承継支援を推進します。 		<p>商工会に小規模事業指導費補助金や商工会補助金及び街路灯維持管理補助金を交付することで支援し、経営改善普及事業や地域振興事業の強化を行い、市内中小事業者の指導育成を促進することで商工業の振興を行うことができました。</p> <p>コロナウイルス感染症により疲弊した市内中小事業者へ、指導育成や商品券発行などによる消費喚起など実施し商工業の振興を行いました。</p> <p>今後は老朽化している街路灯の改修など低コスト化への取り組みなどの検討を行います。</p> <p>令和元年12月20日に、弥富市・大治町・蟹江町・飛鳥村及び4商工会と連携のなかで創業支援等事業計画を策定し経済産業大臣及び総務大臣の認定を受けました。この計画に基づき従来行っていた創業支援や事業承継支援について、事業者向けの研修などの拡充を図りました。</p> <p>今後も商工会と連携し、市内事業者への経営支援、創業支援、事業承継支援を実施していきます。</p>	商工観光課	A					
		<p>(2) 既存企業の活性化の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業や小規模事業者の資金調達の円滑化のため、愛知県と連携し、市内・近隣の金融機関に原資を預託し、融資利便性の向上を図ります。 ・資金融資を受けた際の信用保証料を補助します。 	<p>中小企業や小規模事業者の資金調達の円滑化のため、愛知県と連携し、市内及び近隣の9つの金融機関に原資を預託し、金融機関と関係の薄い事業者が融資を受けやすくなるよう利便性の向上を行いました。</p> <p>今後も事業者が融資を受けやすい環境を維持していきます。</p> <p>小規模企業等振興資金を受けた事業者へ信用保証料の補助を実施し、融資に係る金銭的負担を軽減しました。</p> <p>今後も補助制度を維持し、事業者の融資に係る負担を軽減していきます。</p>	商工観光課	A				
		<p>(3) 企業誘致の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通アクセスに恵まれた利便性を活かして、優良で魅力ある企業の立地を推進します。 	<p>令和2年9月30日に弥富市企業立地の促進に関する条例による企業立地指定企業交付奨励金制度は新規認定を終了しました。終了前に認定をした企業については、奨励金を交付していきます。</p> <p>今後は港や高速道路、国道23号などの交通アクセスに恵まれた利便性をアピールし、奨励金制度によらない形で企業の立地を推進していきます。</p>	商工観光課	A				
●施策目標に対する市民満足度		単位	現状値 (2017年度)	目指す方向性	中間値 (2022年度)				
日用品・食糧品などの買い物の利便さ		%	42.8	↗					
地元企業の支援		%	11.4	↗					
●成果指標		単位	現状値 (2017年度)	各年度の実績値		目標値 (目指す方向性)			
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度
(2) 制度融資利用件数		件	65	45	11			70	75
(2) 信用保証料補助金交付件数		件	54	45	10			60	65
事業No	実施計画に係る事業名	担当部署	今後の進め方【ACTION】						
(1)	商工団体育成事業	商工観光課	中小企業が抱える後継者や経営改善への課題を解決するためには、商工会による指導は不可欠であるため、今後も商工会による支援は必要です。						
(2)	中小企業事業資金融資事業	商工観光課	中小企業や小規模事業者の中には、金融機関から借り入れを円滑に進めることで、経営力の拡大や雇用の安定化の寄与に繋がっていることを踏まえ、今後も実施する必要があります。						
(3)	企業立地推進事業	商工観光課	令和元年9月30日に企業立地奨励金の新規指定を終了しています。今後は恵まれた交通環境や港に近い立地をPRしていく必要があります。						
施策の今後の方針【ACTION】		市の重要な財源である法人市民税、固定資産税を確保するためにも、鉄道、高速道路、国道23号などの交通アクセスに恵まれた利便性や港に近い立地をPRし、奨励金制度によらない形で企業の立地を推進していきます。また、既存事業所についても、コロナ禍で経営を圧迫されている事業者を経営基盤の強化を図る支援事業や、中小企業や小規模事業者に対する商工会によるサポート、また資金調達時の負担軽減の一助となる信用保証補助は、継続していく必要があります。							

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(1)	商工団体育成事業	商工観光課	商工労政グループ	令和3年7月5日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	4	【産業・雇用】 人と地域の資源を活かし、にぎわいを生み出すまち	重点施策
	施策目標	2	商工業の振興	
	主要施策	1	商工会の支援・強化	
	主要事業		商工団体育成事業	
SDGs 連携分野	目標8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する			
				

■事業内容【PLAN】

事業目的	弥富市商工会に対して助成を行うことにより、市内中小商工業者の指導育成を促進し、その経営の改善を図ります。					主な協働・ 関連団体等	弥富市商工会
事業概要	弥富市商工会が実施する、経営改善普及事業や地域振興事業等に、補助金を交付します。また、商店街の環境維持を図るため、街路灯の維持管理費の助成を行います。					関連する 個別計画・ 根拠法令等	弥富市商工業振興対策事業補助金要綱
							弥富市補助金等交付規則
事業の開始・ 終了	開始年度	2006	年度	終了年度	2028	年度	

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	小規模事業指導費補助金 (補助額)	15,865	小規模事業指導費補助金 (補助額)	17,733	小規模事業指導費補助金 (補助額)	20,000	小規模事業指導費補助金 (補助額)	20,000
商工会補助金 (補助額)	3,400	商工会補助金 (補助額)	3,400	商工会補助金 (補助額)	3,400	商工会補助金 (補助額)	3,400	
街路灯維持管理補助金 (補助額)	2,398	街路灯維持管理補助金 (補助額)	3,200	街路灯維持管理補助金 (補助額)	3,200	街路灯維持管理補助金 (補助額)	3,200	
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
合計 (補助額)	21,663 0	合計 (補助額)	24,333 0	合計 (補助額)	26,600 0	合計 (補助額)	26,600 0	

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	

指標の分析

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 住民のために効果的なものであり、求められているか 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要であるか 	<p>中小の商工業者が抱える諸問題の解決を図る等の経営支援や創業の支援を行うために、地域の商工業の先導役である商工会を支援する必要があります。</p>
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 前年に比べてどのように工夫したのか コストの削減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 	<p>新型コロナウイルス感染症対応による、国の一時支援金の申請窓口や景気回復を目的としたプレミアム付商品券発行業務など、商工業者の経営支援を商工会への補助の増額なしで実施しました。</p>
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市・住民・団体が誰が実施するのが良いか 	<p>市の雇用拡大と地域経済の向上のため、商工業者の抱える資金繰りや庶務、後継者問題などの解決のためには専門性の高い商工会が実施を行う必要があります。</p>
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 	<p>新型コロナウイルス感染症により経営環境が悪化した中小事業者への経営支援を行う商工会への支援は、市内事業者の経営改善に貢献しています。</p>

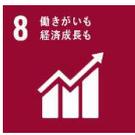
■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
<p>中小企業が抱える後継者や経営改善への課題を解決するためには、商工会による指導は不可欠であるため、今後も商工会による支援は必要です。</p>	<p>現状維持</p>

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(2)	中小企業事業資金融資事業	商工観光課	商工労政グループ	令和3年7月5日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	4	【産業・雇用】 人と地域の資源を活かし、にぎわいを生み出すまち	重点施策
	施策目標	2	商工業の振興	
	主要施策	2	既存企業の活性化の促進	
	主要事業		中小企業事業資金融資事業	
SDGs 連携分野	目標8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する			
				

■事業内容【PLAN】

事業目的	中小企業や小規模事業者の資金調達の手続きの円滑化のため、県と連携し、市内・近隣の金融機関に原資を預託し、融資利便性の向上を図るとともに、小規模企業等振興資金の借入者の保証料を助成することにより、資金調達時の負担軽減及び経営の安定を図ります。					主な協働・ 関連団体等	愛知県
							愛知県信用保証協会
事業概要	愛知県の融資制度である、小規模企業等振興資金の運用資金を愛知県と連携し金融機関に預託します。また、小規模事業等振興資金の融資時に負担する信用保証料を補助金として交付します。					関連する 個別計画・ 根拠法令等	弥富市小規模企業等振興資金信用保証料補助金交付要綱
							小規模企業等振興資金融資制度要綱
事業の開始・ 終了	開始年度	2006	年度	終了年度	2028	年度	

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	小規模事業等振興資金預託金 (補助額)	40,000	小規模事業等振興資金預託金 (補助額)	40,000	小規模事業等振興資金預託金 (補助額)	40,000	小規模事業等振興資金預託金 (補助額)	40,000
	小規模事業等振興資金信用保証料補助金 (補助額)	1,547	小規模事業等振興資金信用保証料補助金 (補助額)	6,600	小規模事業等振興資金信用保証料補助金 (補助額)	6,600	小規模事業等振興資金信用保証料補助金 (補助額)	6,600
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	合計 (補助額)	41,547 0	合計 (補助額)	46,600 0	合計 (補助額)	46,600 0	合計 (補助額)	46,600 0

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(2) 制度融資利用件数	件	65	45	11			70	75	
(2) 信用保証料補助金交付件数	件	54	45	10			60	65	

指標の分析
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対応により、セーフティネット4号・5号、危機関連保証制度による、3年間金利無料・保証料全額補助の貸付が伸びたため、制度融資及び信用保証料補助金の交付件数は減少しました。令和3年度は制度融資に回帰する見込みのため、実績は回復すると予想されます。

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 住民のために効果的なものであり、求められているか 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要であるか 	金融機関と関係の薄い中小企業や小規模事業者が、事業の実施のための借入れを円滑に進めるために必要です。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 前年に比べてどのように工夫したのか コストの削減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 	金融機関による事前審査や、信用保証協会による審査など、事業者の信用性の調査及び貸付までの効率性と、補助金の審査に貸付金融機関の証明の添付などにより、コストの削減と執行体制の効率性、手段の最適化がなされています。
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市・住民・団体が誰が実施するのが良いか 	事業者が金融機関と関係が良好になると、直接借入を行えますが、金融機関と関係の薄い企業については、今後も愛知県と連携し、市が制度融資の貸付の確認を行うことが必要です。
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 	事業者が借入れを円滑に受けることにより、商工業の振興や経営力の拡大の施策へ貢献しています。

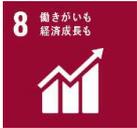
■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
中小企業や小規模事業者の中には、金融機関から借入れを円滑に進めることで、経営力の拡大や雇用の安定化の寄与に繋がっていることを踏まえ、今後も実施する必要があります。	現状維持

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(3)	企業立地推進事業	商工観光課	商工労政グループ	令和3年7月5日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	4	【産業・雇用】 人と地域の資源を活かし、にぎわいを生み出すまち	重点施策
	施策目標	2	商工業の振興	
	主要施策	3	企業誘致の推進	
	主要事業		企業立地推進事業	
SDGs 連携分野	目標8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する			
				

■事業内容【PLAN】

事業目的	安定した税収の確保・雇用の創出のため、新たな企業誘致、既存企業の事業の活性化を図ります。					主な協働・ 関連団体等	
事業概要	優良で魅力ある企業の立地・事業の拡大を推進し、条件を満たした企業に対し、設備投資の負担を軽減するため、土地を除く固定資産税を奨励金として交付します。					関連する 個別計画・ 根拠法令等	弥富市企業立地の促進に関する条例
事業の開始・ 終了	開始年度	2006	年度	終了年度	2028	年度	

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	企業立地指定企業 交付奨励金	132,253	企業立地指定企業 交付奨励金	133,000	企業立地指定企業 交付奨励金	133,000	企業立地指定企業 交付奨励金	80,000
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	合計	132,253	合計	133,000	合計	133,000	合計	80,000
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	

指標の分析

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 住民のために効果的なものであり、求められているか 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要であるか 	安定した税収の確保・雇用の創出のために、企業誘致を行う必要があります。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 前年に比べてどのように工夫したのか コストの削減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 	企業誘致により企業が定着することにより、奨励金終了後も雇用と税収が見込まれます。
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市・住民・団体が誰が実施するのが良いか 	優良で魅力ある企業を誘致するため、市で要綱等を定め実施する必要があります。
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 	税収の確保、雇用の創出に貢献しています。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
令和元年9月30日に企業立地奨励金の新規指定を終了しています。今後は恵まれた交通環境や港に近い立地をPRしていく必要があります。	縮小